



様式第3号 (第8条関係)

事業者達成状況報告書

令和5年7月25日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取市東町一丁目220

氏名 鳥取県 鳥取県営病院事業管理者 広瀬 龍一 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項(第9条第3項)の規定により次のとおり提出します。

住所(主たる事業所の所在地)	鳥取市東町一丁目220						
氏名(名称及び代表者の氏名)	鳥取県 鳥取県営病院事業管理者 広瀬 龍一						
主たる業種	83 医療業						
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者						
計画期間	令和4年4月 ~ 令和7年3月						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (R3)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (R6)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	報告年度(実績) (R4)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	
	排出量(1)	10,780.0 t	10,683.0 t	△ 0.9%	10,851.8 t	0.7%	
	実績に対する自己評価	毎年度変動する小売電力事業者からの買電に係る調整後排出係数が増(R4:0.000521t-CO2/kwh→R5:0.000540t-CO2/kwh)となったことにより、二酸化炭素換算数量が対前年+0.7%(R6目標比:+1.6%増)となったが、電気を含むエネルギーの原油換算数量は、対前年△2.8%(R3:5,062kl→R4:4,918kl)と改善しており、引き続き、更なるエネルギー使用量・温室効果ガスの削減に取り組む。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率	報告年度(実績)	増減率
	医療施設	二酸化炭素換算延床面積	0.1278 t-CO2/m ²	0.1266 t-CO2/m ²	△ 0.9%	0.1286 t-CO2/m ²	0.7%
		二酸化炭素換算			%		%
		二酸化炭素換算			%		%
	実績に対する自己評価	毎年度変動する小売電力事業者からの買電に係る調整後排出係数が増(R4:0.000521t-CO2/kwh→R5:0.000540t-CO2/kwh)となったことにより、二酸化炭素換算数量が対前年+0.7%(R6目標比:+1.6%増)となったが、電気を含むエネルギーの原油換算数量は、対前年△2.8%(R3:5,062kl→R4:4,918kl)と改善しており、引き続き、更なるエネルギー使用量・温室効果ガスの削減に取り組む。					
寄与的取組	取組区分	目標年度(計画)			報告年度(実績)		
		実数値		二酸化炭素換算の削減量	実数値		二酸化炭素換算の削減量
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量)	kWh	t	(売電量)	kWh	t
		(熱供給量)	GJ	t	(熱供給量)	GJ	t
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	-	-	t
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	-	t	-	-	t
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	(購入量)	GJ	t
削減量等合計(2)			0 t			t	
差引排出量(1)-(2)	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)		
	10,780.0 t	10,683.0 t	△ 0.9%	10,851.8 t	0.7%		
推進体制	エネルギー管理統括者(病院事業管理者)を責任者とし、エネルギー管理企画推進員及び各病院のエネルギー管理員・省エネルギー委員会によりエネルギー使用量の把握・点検を行い、省エネの対策等を実施する。						
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容				
	令和4~6年度	中央病院	空調及び給湯設備の最適運転(時間・エリア・温度)を行う。				
	令和4~6年度	厚生病院	空調及び給湯設備の最適運転(時間・エリア・温度)を行う。				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動							



(49)

特記事項	
------	--

- 注1 該当する口には、レ印を記入してください。
- 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
- 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
- 4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
- 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
- 7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。